

令和 5 年度事業別フルコスト情報の開示について

令和 7 年 3 月
主計局法規課公会計室

目次

1. 令和5年度事業別フルコスト情報の概要

2. 事業類型別の課題
 - 【経年比較・横断比較情報による分析】
 - ① 補助金・給付金事業型の間接コスト率の分析
 - ② 受益者負担事業型の自己収入比率の分析
 - 【横断比較の充実】
 - ③ その他事業型の類型化

3. 事業別フルコスト情報の課題と更なる活用に向けて

1. 令和5年度事業別フルコスト情報の概要

- 令和5年度決算分の事業別フルコスト情報については、本取組に馴染む事業の選定を各省庁と協力しながら進めていく方針のもと、受益者負担事業型について事業数を追加。
- 3事業類型で214事業【①補助金・給付金事業型93事業、②受益者負担事業型27事業、③その他事業型94事業】を公表予定(令和4年度決算分は206事業)

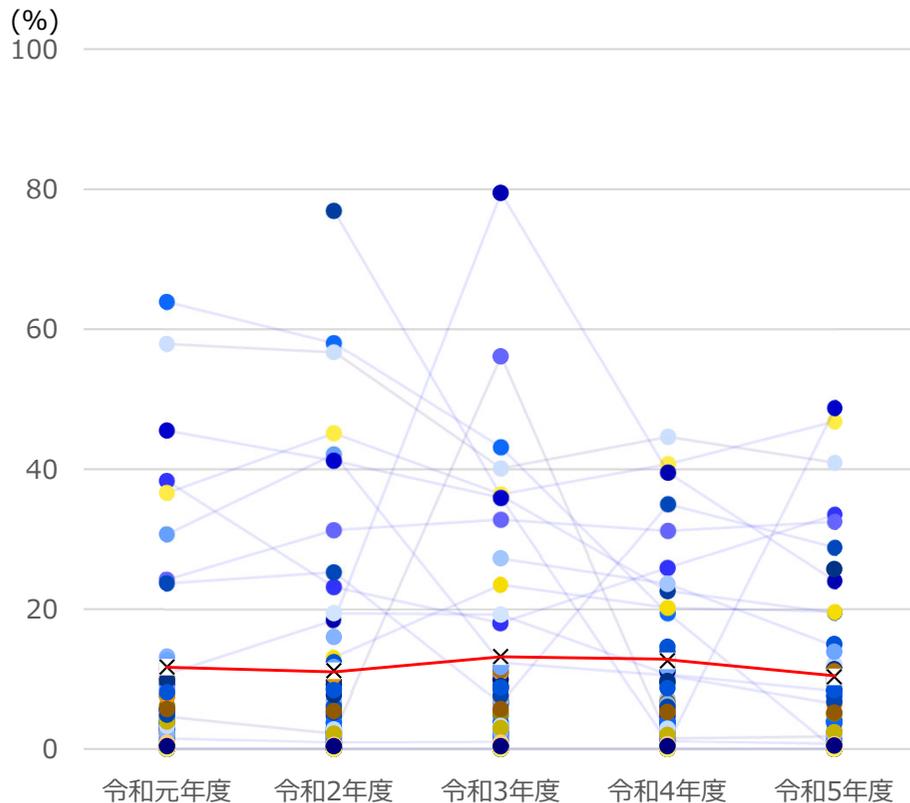
事業類型	事業実施区分 <small>※ □ は主な事業数の内訳</small>	
	単独型	外部機関利用型
①補助金・給付金事業型 ・国が国民等に補助金等を交付等する事業。 ・単位当たりコストや、 <u>間接コスト率(フルコスト÷補助金等の給付額)</u> に着目することで、補助金等の給付事務が効率的に行われているかを検討するきっかけになる。	63事業 (厚生労働省13事業 内閣府11事業ほか)	30事業 (厚生労働省、 農林水産省、 経済産業省7事業ほか)
②受益者負担事業型 ・国等が特定の者に提供する公の役務に対する反対給付として手数料等を徴収することとしている事業。 ・単位当たりコストや、 <u>自己収入比率(自己収入÷フルコスト)</u> に着目することで、受益者負担が適正な水準となっているかを検討するきっかけになる。	試験・資格関連事業	
	17事業 (国土交通省4事業 経済産業省3事業ほか)	3事業 (国土交通省2事業 内閣府1事業)
③その他事業型 ・①②に該当しない事業(減価償却資産を保有する事業、人件費割合の高い事業等)。 ・単位当たりコストや、減価償却資産を保有する事業については <u>減価償却費を含めた実質的なコスト</u> に着目すること、また人件費割合が高い事業については <u>人件費割合</u> に着目することで、事業に対するコストを意識するきっかけになる。	施設運営関連事業	
	4事業 (内閣府2事業 国土交通省、防衛省1事業)	3事業 (文部科学省2事業 厚生労働省1事業)
	59事業 (厚生労働省11事業 文部科学省7事業ほか)	35事業 (文部科学省11事業 厚生労働省8事業ほか)

※各事業類型は、国が直接実施する事業を「単独型」、国が独立行政法人等の外部機関を通じて実施する事業を「外部機関利用型」に区分。

2. ①補助金・給付金事業型の間接コスト率の分析

- 令和元年度から令和5年度において間接コスト率の平均は約10%で推移しており、20%（平均値の2倍）以上の範囲にも各年度10事業前後が分布しているものの、10%未満の範囲に大半の事業が分布している。
- 全体のうち、半分程度の事業が按分された共通経費のみでフルコストが構成されており、過去5か年分の間接コスト率を見ても、その増減範囲が5%未満（ほとんど変化のないもの）となっている。
- このような事業は、共通経費から事業に直接要するコストを特定できないか検証のうえ、PDCAサイクルの活用によるコストの見直しが難しいと考えられる場合は、フルコスト情報により馴染む事業への入れ替えなどを検討する必要があるのではないか。

● 間接コスト率の事業別分布（91事業）



(注) 折れ線グラフ上のx印は平均値

● 共通経費のみで構成される事業における間接コスト率の増減範囲

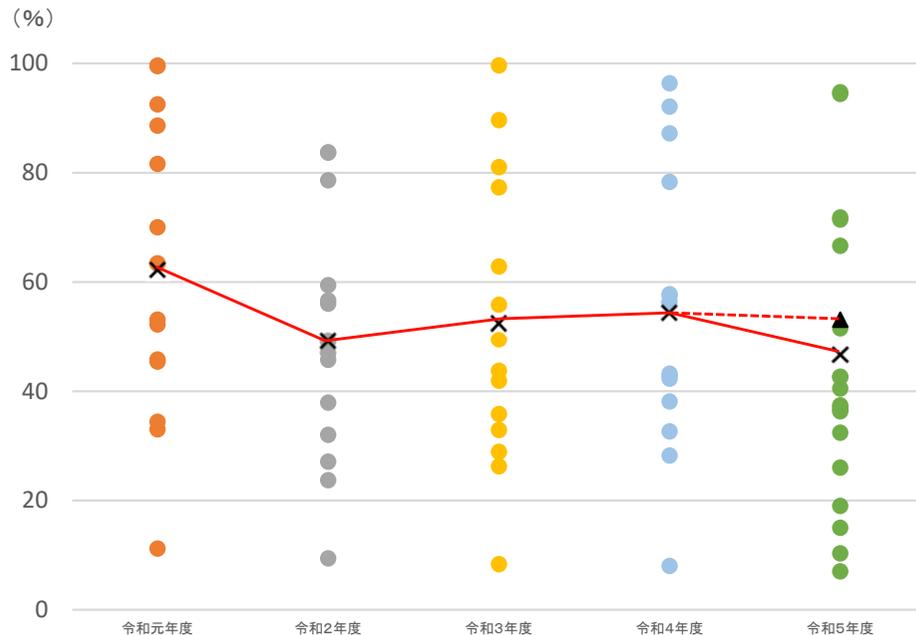
増減範囲 (最大値－最小値)	件数 (共通経費のみの事業)	構成割合
50% ～ 20%	1件	2.2%
20% ～ 10%	3件	6.5%
10% ～ 5%	1件	2.2%
5% ～ 1%	13件	28.3%
1%未満	28件	60.8%
計	46件	100.0%

(注) 共通経費とは、政策に張り付かない省全体の業務遂行に必要な事務費（例えば水道光熱費とか消耗品費など）や庁舎等に係る減価償却費などをまとめた経費のこと。なお、上記の表の共通経費には人件費を含めて集計している。

2. ②受益者負担事業型の自己収入比率の分析

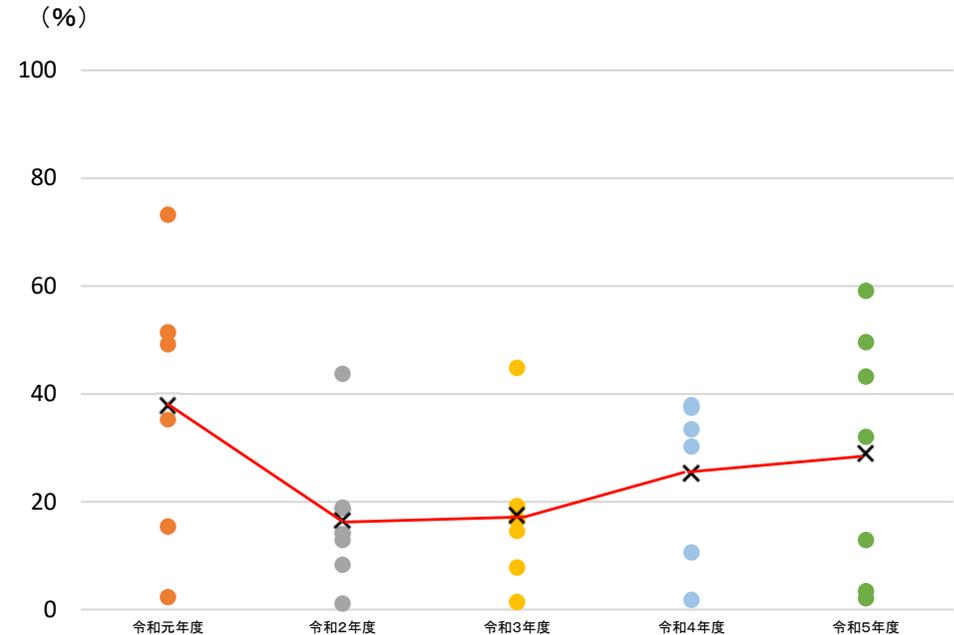
- 「試験・資格関連事業」については、前年度から継続して作成している事業の自己収入比率は同程度で推移したものの、今年度、新たに追加した6事業については、そのうちの3事業が20%を下回ったため、平均を押し下げることとなった。
- 「施設運営関連事業」については、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、施設の利用者数が増加し、自己収入比率は緩やかな回復基調になっている。
- 事業別の自己収入比率が示す背景は「試験・資格関連事業」「施設運営関連事業」ともに多様であり、個々の比率の検証は慎重に行う必要がある。自己収入比率を検証する上では、事業の特殊性や公共性を考慮しつつ、類似事業の事例も参考にしながら行うことが有用と考えられる。そのうえで、各省に対しては、自己収入比率を通じて自己分析の契機としていくよう促していく必要があるのではないか。

◆自己収入比率の事業別分布【試験・資格関連事業（20事業）】



(注) 折れ線グラフ上の×印は平均値
(令和5年度の▲は、前年度からの継続事業の平均値)

◆自己収入比率の事業別分布【施設運営関連事業（7事業）】



(注) 折れ線グラフ上の×印は平均値
(平均値は、令和5年度にその他事業型から振り替えた事業を含めた値)

2. ③その他事業型の類型化

- その他事業型は、補助金・給付金事業型と受益者負担事業型の類型に当てはまらない事業による類型。各省庁が多種多様な事業を登録・作成しているが、その中には成果指標が同一の事業も存在している。
- 類似事業どうしであれば成果指標と単位当たりコストによって、比較分析できる余地はあると考えられるため、その他事業型についても、横断比較を充実させる観点から、これらの事業の内容・性質を整理したうえで、比較分析に有用な類型化ができないか検討する必要があるのではないか。

各省庁が多種多様な事業を登録



「成果指標」に着目し、
類似している事業ごとに分類



【その他事業型の類型化による比較】

例えば、「施設運営」事業で分類してみると、

$$\text{単位当たりコスト} = \frac{\text{フルコスト}}{\text{施設利用者 (人)}}$$

X施設運営事業の
単位当たりコスト



1,000円/人

Y施設運営事業の
単位当たりコスト



2,000円/人



「相談・窓口」事業で分類してみると、

$$\text{単位当たりコスト} = \frac{\text{フルコスト}}{\text{相談件数 (件)}}$$

α相談事業の
単位当たりコスト



50円/件

β相談事業の
単位当たりコスト



10円/件



3. 事業別フルコスト情報の課題と更なる活用に向けて

課題

(1) 補助金・給付金事業型の選定【A、B】

補助金・給付金事業型については、その半分程度が按分された共通経費のみでフルコストが構成されており、過去5か年分の間接コスト率がほとんど変化のないものとなっている。

このような事業については、共通経費から事業に直接要するコストを特定できないか検証のうえ、PDCAサイクルの活用に適さないと考えられる場合は、フルコスト情報により馴染む事業への入れ替えなどを検討する必要があるのではないかな。

(2) 自己収入比率の検証【B】

自己収入比率が示す背景は多様であり、個々の比率の検証は慎重に行う必要がある。

自己収入比率の検証は、事業の特殊性や公共性を考慮しつつ、類似事業の事例も参考にしながら行うことが有用と考えられる。そのうえで、各省に対しては、自己収入比率を通じて自己分析の契機としていくよう促していく必要があるのではないかな。

(3) 横断比較の情報の更なる充実【C】

受益者負担事業型は「試験・資格関連事業」と「施設運営関連事業」に細分化し、新たに8事業を追加したことで、類似事業の比較可能性が向上した。

その他事業型についても、横断比較を充実させる観点から、類似事業の類型化を図る必要があるのではないかな。

対応

【A】フルコスト対象事業の見直し

補助金・給付金事業型について、予算のPDCAサイクルの活用に適さない事業は、

- ・補助金等の交付件数や対象者数が多い事業、
- ・その他事業型の類型化を踏まえた類似事業への入れ替えを実施する。

検討の結果、対象の見直しとなるもの

ヒアリングの結果、対象の見直しとなるもの

【B】各省へのヒアリングの実施

本取組の更なる活用に向けて、毎年度3～4省庁を対象にヒアリングを実施。

- 事業に直接要するコストの特定など、コスト算定の実務上の課題を把握し、対応等を検討。(課題(1)への対応)
- 自己収入比率の検証は、事業の特性を把握するとともに、類似事業の事例も参考に実施。(課題(2)への対応)
- これまでの事業の検証結果や行政活動の効率化・適正化への成果をあわせて確認。(課題(1)(2)への対応)

【C】その他事業型の類型化

成果指標が類似している事業について、事業内容・性質を整理した上で、比較分析に有用な類型化ができるか検討する。

(参考)行政事業レビューとの連携や情報発信

- 行政事業レビューシートの備考欄において、事業別フルコスト情報の公表URLを記載。また、行革HPにおいて、行政事業レビューと関連する政策のリンク集に事業別フルコスト情報のリンクを掲載。
- 財務省広報誌「ファイナンス」に令和4年度決算分における改訂内容の特集記事を寄稿。

行政事業レビュー（行革事務局）との連携

◆ 行政事業レビューシートの例：財務省「普通財産管理処分経費」（抜粋）

2024年度行政事業レビューシート 財務省
普通財産管理処分経費

基本情報

組織情報	府省庁	財務省				
	事業所管課室	財務省 理財局 国有財産業務課				
	作成責任者	川路智				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	001372	事業開始年度	1948	事業終了(予定)年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	財務省	3国の資産・負債の適正な管理	3-3庁舎及び宿舎を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実	https://www.mof.go.jp/about_mof/policy_evaluation/mof/fy2024/analysis/2024bunseki09.pdf		
関連事業	--	主要経費	その他の事項経費			

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	--	--		
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	事業別フルコスト：普通財産管理処分業務 URL: https://www.mof.go.jp/policy/budget/report/public_finance_fact_sheet/fy2022/fullcost.dijest.pdf			

- フルコスト情報には行政事業レビューの予算事業ID（旧事業番号）を記載していたものの、レビューシート側にはフルコストの記載はこれまでなし。
- 昨年の作成要領改正により、双方に情報が記載されるようになった。

行政事業レビューシート作成要領（行政改革推進会議 R6.4.22改正）

1. レビューシートの作成
 - ① 基本情報（備考）
 - 「事業別フルコスト情報」の対象事業の場合は、当該情報の公表先のURLを入力する。

◆ 内閣官房行政改革推進本部事務局HP



情報発信

◆ 財務省広報誌「ファイナンス」への寄稿



「ファイナンス」（令和6年6月号）

(参考) 事業別フルコスト情報のダッシュボード化

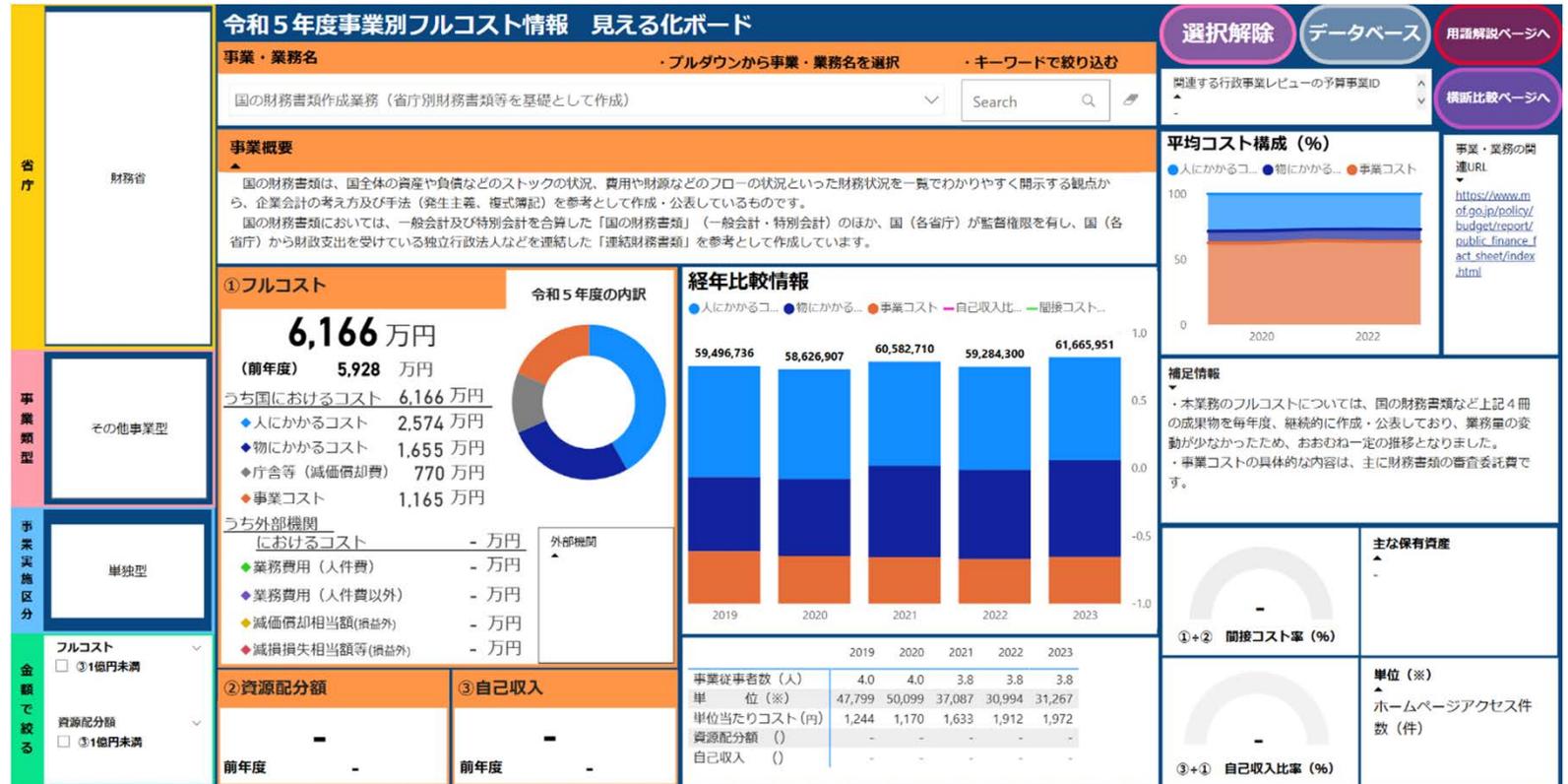
- 令和4年度事業別フルコスト情報について、「データベース」、「ダイジェスト版」のそれぞれの情報を統合したダッシュボードを作成し、令和6年6月に公表した。
- 令和5年度版は、事業のキーワード検索や金額(フルコスト・資源配分額)で対象を絞る機能等を追加。

データベース (Excel) の項目

省庁名	減価償却相当額
事業類型	減損損失相当額等
事業実施区分	事業従事者数
事業・業務名	自己収入
事業概要	自己収入比率
補足情報	資源配分額
フルコスト合計	間接コスト率
人にかかるコスト	設定単位
物にかかるコスト	実績値
庁舎等 (減価償却費)	単位当たりコスト
事業コスト	主な保有資産
業務費用 (人件費)	行政事業レビュー における予算事業ID
業務費用 (人件費以外)	

Microsoft Power BI でダッシュボード化

- ・ 操作性、検索性の向上
- ・ 情報発信の強化
(プラットフォームの増加)



ダイジェスト版 (PowerPoint) の項目

事業概要	事業の関連URL
経年比較グラフ	補足情報
平均コスト構成	外部機関名